

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

イメージ情報開発株式会社

東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 辻 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 辻 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結累計期間	第49期 第2四半期連結累計期間	第48期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	284,771	253,179	546,145
経常損失(△) (千円)	△28,555	△9,401	△809
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)又は親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	△30,151	△18,471	50,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△17,332	△19,756	21,238
純資産額 (千円)	320,202	339,015	358,772
総資産額 (千円)	743,117	671,058	706,893
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△14.95	△9.16	25.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	50.5	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,740	67,560	△46,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,909	△37,605	29,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△41,670	△33,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	542,622	443,195	454,910

回次	第48期 第2四半期連結会計期間	第49期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.42	△2.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

2023年9月30日現在、当社グループの構成は、持株会社である当社及び連結子会社1社となっています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境をみると、約3年間にわたり大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが制御され、社会経済活動の正常化に向かいつつあるものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、事業の強化やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しており、今後の成長に不可欠な分野に対する投資需要は継続して期待されております。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

- ①収益が悪化している事業の見直し
- ②積極的な事業投資
- ③ITソリューション分野における提携関係の強化
- ④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大
- ⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備
- ⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

これらの主要施策の推進にあわせて、当社の強みの根幹である技術力と人材力に磨きをかけるための積極的な投資や、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供、業務サービスの企画・開発等に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は253,179千円(前年同期比11.0%減)となりました。利益面におきましては、営業損失は10,524千円(前年同期は営業損失29,059千円)、経常損失は9,401千円(前年同期は経常損失28,555千円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,471千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,151千円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

〔ITソリューション〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションを提供する活動を進めております。また、既存顧客の深耕を進めてまいりましたが、対前年比で減収となり、売上高は202,430千円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益は63,584千円(前年同期比16.2%増)となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスにつきましては、積極的な営業活動による新しいサービスとして会員代行管理サービス等の新規受注が拡大しました。その結果、売上高は50,749千円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益は9,059千円(前年同期比2.9%増)となりました。

〔その他〕

新規事業の展開に向けた成長加速のための資金調達及び事業提携を含めた新規事業等の創出を進めております。当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は671,058千円となり、前連結会計年度末に比べ35,834千円減少いたしました。主な増減は前払費用の減少6,105千円、預け金の減少37,000千円、未収還付法人税等の減少23,741千円、ソフトウェア仮勘定の増加30,666千円となっております。

(負債)

流動負債の残高は158,720千円となり前連結会計年度末に比べ23,166千円減少し、固定負債の残高は173,322千円となり前連結会計年度末に比べ7,088千円増加しました。これは主に短期借入金41,670千円を返済したためであります。

この結果、総負債の残高は322,042千円となり前連結会計年度末に比べ16,077千円減少しました。

(純資産)

純資産の残高は339,015千円となり前連結会計年度末に比べ19,756千円減少しました。これは主に利益剰余金が18,471千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、50.5%（前連結会計年度末50.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により67,560千円増加、投資活動により37,605千円減少、財務活動により41,670千円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は前連結会計年度末残高より11,715千円減少し、443,195千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は67,560千円増加（前年同期は28,740千円増加）しました。これは主に、その他の流動資産が33,510千円増加、法人税等の還付額が23,351千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は37,605千円減少（前年同期は8,909千円増加）しました。これは主に、無形固定資産の取得による支出35,561千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、借入金の返済により41,670千円減少（前年同期は増減なし）しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	2,080,000	2,080,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	2,080,000	—	301,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1丁目13-10	612,000	30.35
中村 義巳	東京都渋谷区	210,800	10.45
株式会社NB I	東京都三鷹市井の頭1丁目13-10	200,000	9.91
代永 衛	東京都三鷹市	197,900	9.81
代永 英子	東京都三鷹市	162,600	8.06
代永 拓史	東京都三鷹市	53,200	2.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	27,800	1.37
木瀬 悌	鳥取県境港市	25,300	1.25
GMOクリック証券	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	20,600	1.02
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	18,700	0.92
計	—	1,528,900	75.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,015,700	20,157	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,080,000	—	—
総株主の議決権	—	20,157	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿楽町2-4 -11	63,700	—	63,700	3.06
計	—	63,700	—	63,700	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,910	443,195
受取手形、売掛金及び契約資産	79,361	80,749
仕掛品	81	341
貯蔵品	222	211
前払費用	23,021	16,916
預け金	38,231	1,231
その他	23,903	9,754
流動資産合計	619,732	552,399
固定資産		
有形固定資産	4,240	4,755
無形固定資産	44,015	75,994
投資その他の資産		
投資有価証券	19,815	18,343
繰延税金資産	1,243	2,040
その他	17,844	17,525
投資その他の資産合計	38,903	37,909
固定資産合計	87,160	118,658
資産合計	706,893	671,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,808	15,280
未払法人税等	1,670	5,554
賞与引当金	8,811	14,977
短期借入金	106,664	64,994
その他	52,931	57,913
流動負債合計	181,886	158,720
固定負債		
退職給付に係る負債	162,663	170,319
繰延税金負債	3,570	3,002
固定負債合計	166,234	173,322
負債合計	348,120	332,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	92,832	74,361
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	348,379	329,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,393	9,107
その他の包括利益累計額合計	10,393	9,107
純資産合計	358,772	339,015
負債純資産合計	706,893	671,058

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	284,771	253,179
売上原価	221,274	180,536
売上総利益	63,497	72,643
販売費及び一般管理費	92,556	83,168
営業損失(△)	△29,059	△10,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	99
受取家賃	500	—
雑収入	185	2,954
営業外収益合計	804	3,053
営業外費用		
支払利息	300	299
雑損失	—	1,274
その他	—	358
営業外費用合計	300	1,931
経常損失(△)	△28,555	△9,401
特別利益		
投資有価証券売却益	222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
訴訟関連費用	1,092	5,100
特別損失合計	1,092	5,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,425	△14,502
法人税、住民税及び事業税	245	4,764
法人税等調整額	481	△796
法人税等合計	726	3,968
四半期純損失(△)	△30,151	△18,471
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,151	△18,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,819	△1,285
その他の包括利益合計	12,819	△1,285
四半期包括利益	△17,332	△19,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,332	△19,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,425	△14,502
減価償却費	1,137	4,684
その他の償却額	165	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,022	6,165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,793	7,655
受取利息及び受取配当金	△119	△99
支払利息	300	299
投資有価証券売却損益(△は益)	△222	—
売上債権の増減額(△は増加)	47,198	△1,387
棚卸資産の増減額(△は増加)	△315	△248
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,572	3,472
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,994	33,510
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,828	4,694
小計	43,129	44,408
利息及び配当金の受取額	119	99
利息の支払額	△300	△299
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,206	23,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,740	67,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△1,818
無形固定資産の取得による支出	—	△35,561
投資有価証券の取得による支出	△396	△379
投資有価証券の売却による収入	10,721	—
その他	△1,263	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,909	△37,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△41,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△41,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,650	△11,715
現金及び現金同等物の期首残高	504,972	454,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,622	443,195

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」として計上していた「保険解約返戻金」は、金額的重要度が増したため、当第2四半期連結累計期間より「雑収入」としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	17,940千円	23,901千円
給与手当	28,976千円	18,908千円
諸手数料	11,425千円	9,384千円
退職給付費用	1,113千円	777千円
賞与引当金繰入額	1,587千円	126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	542,622千円	443,195千円
現金及び現金同等物	542,622千円	443,195千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	247,015	37,756	—	284,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	247,015	37,756	—	284,771
セグメント利益	54,697	8,799	—	63,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	63,497
全社費用(注)	△92,556
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△29,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	202,430	50,749	—	253,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	202,430	50,749	—	253,179
セグメント利益	63,584	9,059	—	72,643

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	72,643
全社費用(注)	△83,168
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△10,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他	
コンサル・開発(一括)	115,663	—	—	115,832
コンサル・開発(期間)	55,059	—	—	55,059
保守・運用	73,290	—	—	73,290
業務運用	—	37,756	—	37,587
その他	3,001	—	—	3,001
顧客との契約から生じる収益	247,015	37,756	—	284,771

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他	
コンサル・開発(一括)	42,434	—	—	42,434
コンサル・開発(期間)	76,628	—	—	76,628
保守・運用	78,412	—	—	78,412
業務運用	—	50,749	—	50,749
その他	5,155	—	—	5,155
顧客との契約から生じる収益	202,430	50,749	—	253,179

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△14円95銭	△9円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	△30,151	△18,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	△30,151	△18,471
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 ㊞
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営管理部長 辻 隆章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 代永拓史及び最高財務責任者取締役管理部長辻隆章は、当社の第49期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。